



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 9 日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7915 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.nissha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 宏
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高橋 勝 TEL (075)811-8111
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 9 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	33,994	1.7	4,233	3.2	4,769	34.8
15 年 9 月中間期	33,438	11.9	4,101	48.7	3,537	78.6
16 年 3 月期	66,857	5.9	8,210	31.6	7,342	49.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2,681	26.0	63	59	-	-
15 年 9 月中間期	2,127	93.0	48	43	-	-
16 年 3 月期	4,367	75.8	98	34	-	-

(注)①持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 42,166,209 株 15 年 9 月中間期 43,928,977 株 16 年 3 月期 43,775,923 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	85,729	47,792	55.7	1,133 57
15 年 9 月中間期	90,548	45,776	50.6	1,042 26
16 年 3 月期	92,349	45,582	49.4	1,079 30

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 42,160,555 株 15 年 9 月中間期 43,920,415 株 16 年 3 月期 42,174,935 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	3,453	739	△7,840	13,890
15 年 9 月中間期	1,401	△ 4,593	9,789	29,632
16 年 3 月期	5,101	△17,837	6,921	17,530

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	69,000	9,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 117円10銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

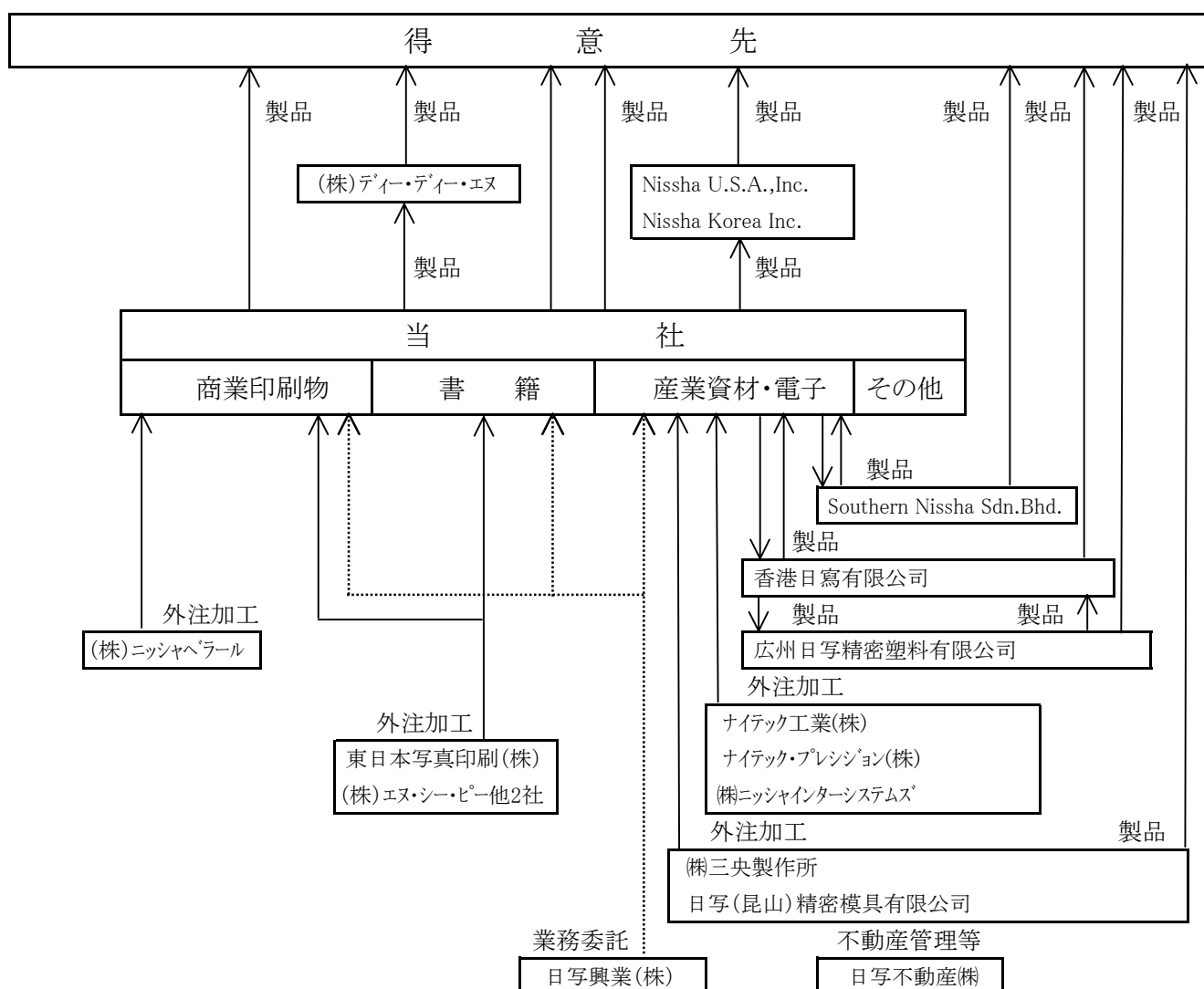
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社18社で構成され、商業印刷物、書籍、産業資材・電子関連その他の印刷製造および販売を主な内容とし、企画・製作・開発およびその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社および子会社の位置づけは次の通りであります。

区 分	主な事業内容	主な会 社
商業印刷物・書籍	当社製品の製造	当社、東日本写真印刷(株)、(株)エヌ・シー・ピー他
	当社製品の販売	当社 他
産業資材・電子	当社製品の製造	当社、ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、 (株)ニッサインターシステムズ*
	当社製品の販売	当社、Nissha U.S.A.,Inc.、Nissha Korea Inc. 香港日寫有限公司
	当社製品の製造および販売	Southern Nissha Sdn.Bhd.、広州日写精密塑料有限公司 (株)三央製作所、日写(昆山)精密模具有限公司

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 上記18社は全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社は、印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に基づいた共生を目指すことを企業理念にしております。

そして、絶えざる技術開発と品質向上により常に新しい価値の創造に努め、企業としての永続的な成長を目指すとともに、経営環境の変化に迅速に適応しながら、顧客ニーズを満たし、期待に応え得る製品とサービスを創出します。

また、環境に配慮した製品づくりと開発を通して地球環境保全に努めるとともに、人材育成に努め、能力と個性を最大限に引き出す企業風土を目指します。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する当社の考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たし公正な事業活動の一層の充実を図るため、社員一人ひとりが遵守する「行動指針」を制定し、法と社会倫理に則った事業活動を進めるための体制整備を行っております。

取締役会は、14名で構成し会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の執行状況を監督しており、原則として月1回開催されています。監査役会は、社外常勤監査役1名と社外非常勤監査役2名で構成されており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制をとっております。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

また、昨年度4月より総務本部に法務部を設置し、法務機能の強化を図っており、重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、重要な会計的課題については、会計監査人である監査法人トーマツに随時相談し、指導を受けて会計処理の健全性の維持と向上に努めております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績などを勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については中・長期的観点から事業拡大を図るための設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

(4) 中長期的経営戦略

当社は、印刷事業および産業資材・電子事業を柱として、それぞれ独自性があり、かつ競争力の優位性源泉を蓄積し高めることを中長期経営戦略の基本におき、これの実現に向け前期から中期経営計画がスタートしております。

このなかで、近時成熟化が著しい印刷事業分野の改革補強を行うとともに、産業資材・電子事業のグローバル化に対応して、成長分野への資源投入と集中化を行いつつ最適な経営戦略を展開してまいります。

また、これらの経営戦略を支える基礎として、研究・開発への注力と新事業の早期立上げに重点をおいた施策も展開いたしますが、長期的観点からこれらの経営戦略をさらに実り多いものとするために、人材育成も強力に進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略について、着実にかつスピードを上げて実行し、事業構造の変革と収益力の向上を図ることが重要課題であると考えております。

そのため、印刷事業分野では、マーケティング戦略重視のもとデジタル技術によるソリューションビジネスの積極的な展開を図るとともに、品質信頼度の優位性を確立しつつさらに徹底した合理化、効率化によるコストダウンに取り組み業績改善をめざします。

また、産業資材・電子事業分野では、有望商品に向けての資源集中とグローバルな市場拡大展開に注力するとともに、内外の需要増に対応して生産の増強と品質技術の向上を図り、さらに業績伸張をめざし全力をあげて取り組みます。

(6) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しております。一方、現状の当社株式の流動性につきましては十分確保されていると認識しており、投資単位の引下げを実施する状況にはないと考えております。今後につきましては、株式市場の推移等を総合的に勘案しながら、中長期的な観点から慎重に検討していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結中間期の概況

当上半期(平成16年4月から平成16年9月まで)におけるわが国経済は、海外経済の拡大が続くなか、輸出や生産の伸びに支えられて企業収益の改善傾向は顕著となり、民間設備投資は増加を続け、雇用不安の後退により個人消費は緩やかに回復してきました。その一方で、原油価格の高騰や米国・中国経済の成長に鈍化の兆しが見られるなど、景気は堅調に回復しつつも先行き不透明感が払拭できない状況のまま推移いたしました。

このような経済環境は当社をとりまく関係業界にも大きく影響を及ぼしました。原油価格の急騰により原材料価格が上昇するなかで、価格競争の激化や多品種・小ロット・短納期化の傾向はますます強まり、厳しい経営環境が続きました。

こうした経営環境下にあつて当社では、顧客ニーズにより的確に答えるため、品質、納期、価格の顧客満足を第一として提案営業を積極的に推進し、営業基盤の強化と拡大、さらには事業領域の拡張を図るとともに、国内外の販売、生産、技術開発体制の整備強化に努めました。そして、世界に展開する市場に対応するため、海外拠点を着々と拡充し、国内はもとより世界市場からの受注獲得を強力に推し進めてまいりました。

このような経営努力の結果、当中間期の業績は連結売上高におきましては 339 億 94 百万円と前年同期比 1.7 %の増収となり、利益面におきましては連結営業利益は 42億 33百万円と前年同期比 3.2 %の増加、連結経常利益は 47億 69百万円と前年同期比 34.8%の増加、連結中間純利益は 26 億 81 百万円と前年同期比 26.0 %の増加となりました。

(2) 部門別の概況

印刷・情報事業部門

商業印刷物は、広告・宣伝需要が依然として減少し、市場環境が一層厳しさを増すなか、企画提案型ソリューションビジネスの推進など積極的な受注活動を展開いたしましたが、前年実績を下回る結果となりました。

書籍・出版印刷物は、長引く出版市場の低迷のなかにあつて美術関係図書、展覧会図録等は前年実績をわずかに上回りました。

産業資材・電子事業部門

産業資材部門では、情報機器、デジタル家電、携帯端末など関連市場向けが堅調に推移いたしました。一方、電子部門では、競争激化による部品価格の低下や関連市場における在庫調整などの影響により前年実績を下回りました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が 46億 92百万円と前中間連結会計期間に比べ 8億 62百万円増加する一方、70億円の社債償還等の支出のため、当中間連結会計期間末には 138億 90百万円と前連結会計年度末に比べ 36億 40百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 34億 53百万円となり、前中間連結会計期間に比べ 20億 53百万円増加しました。これは主に税金等調整前中間純利益が 46億 92百万円と前中間連結会計期間に比べ 8億 62百万円増加したことや、売上債権の減少により資金が 14億 82百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は7億39百万円となりました。これは主に有価証券の償還等により資金が22億10百万円増加する一方、設備投資により12億21百万円使用したこと等によるものであります。なお、前中間連結会計期間は投資有価証券の取得や設備投資により、45億93百万円の使用でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は78億40百万円となりました。これは主に70億円の社債を償還したこと等によるものであります。なお、前中間連結会計期間は社債の発行等により、97億89百万円の資金獲得でありました。

(4) 通期の見通し

当下半年(平成16年10月から平成17年3月まで)の経済の見通しにつきましては、国内景気は先行き減速リスクを抱えながらも、雇用の拡大による個人消費の伸びが期待されるなど回復基調を保っていくものの、原油高の長期化による世界経済への影響や米国・アジア景気の落ち込み、輸出主導による国内景気の腰折れなどの懸念要素があり、予断を許さない状況にあるものと考えられます。

当社ではこのような状況を踏まえ、経済情勢を冷静に判断しながら、厳しい市場競争に耐えることのできる強固な事業基盤作りをさらに推し進め、全社員一丸となって2年度目に入った中期経営計画の完遂をめざします。

印刷・情報事業におきましては、マーケティング力の一層の向上を図り、営業と生産が一体となって競争力のあるコスト体質の創出を進めるとともに、新規市場の開拓促進にも精力的に取り組んでまいります。

産業資材・電子事業におきましては、海外拠点の拡充により事業拡大を一段と加速させるとともに、顧客ニーズを十分に満たすためのスピード、品質はもとより、すべてにおいて世界最高レベルを維持確保できる人材と技術の一層の強化を図ってまいります。なお、海外生産拠点の子会社として、平成16年4月に中国江蘇省昆山市に設立した日写(昆山)精密模具有限公司は、当年9月に金型工場の建設に着工いたしました。

当社は本年創業75周年を迎えましたが、これを機に伝統の印刷技術を応用発展させた固有の表現技術にさらに磨きをかけ、世界標準のものづくりを指向してまいります。そして当社の優位性が十分発揮できる独自の市場を切りひらき、世界をリードする技術、製品、サービスを安定的に提供できる企業への飛躍をめざします。

また、企業の社会的責任を全うするため、既に取得したISO 14001の認証を維持向上させて地球環境保全に積極的に取り組みます。同時に、社員一人ひとりに行動指針を徹底させて法と社会倫理に即した企業経営を実践する一方、リスク管理体制の強化に努め、企業としての永続的な成長と社会への貢献を実現する所存であります。

通期業績予想としましては、連結売上高690億円(前期比3.2%増)、連結経常利益90億円(前期比22.6%増)、連結当期純利益50億円(前期比14.5%増)となる見込みであります。

部門別連結売上高予想(通期) (単位:百万円)

区 分	金 額	構成比(%)
商業印刷物	19,500	28
書 籍	5,700	8
産業資材・電子	43,800	64
計	69,000	100

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減 (△は減) 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I. 流動資産							
1. 現金及び預金	15,094		21,390		△6,296	18,715	
2. 受取手形及び売掛金	19,148		20,313		△1,165	20,604	
3. 有 価 証 券	943		9,792		△8,849	2,956	
4. た な 卸 資 産	6,621		6,084		537	6,400	
5. 繰延税金資産	1,977		1,655		322	1,885	
6. そ の 他	1,585		1,330		255	1,586	
貸倒引当金	△ 2,303		△ 1,995		△308	△ 1,951	
流動資産合計	43,067	50.2	58,572	64.7	△15,505	50,197	54.4
II. 固定資産							
1. 有形固定資産(※1)							
(1) 建物及び構築物(※2)	5,365		5,153		212	5,488	
(2) 機械装置及び運搬具	5,711		5,765		△54	5,912	
(3) 土 地(※2)	3,766		3,441		325	3,766	
(4) そ の 他	996		1,242		△246	930	
計	15,840	18.5	15,602	17.2	238	16,098	17.4
2. 無形固定資産	206	0.2	126	0.1	80	377	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券(※2)	22,655		13,871		8,784	22,621	
(2) 繰延税金資産	2,050		1,535		515	1,605	
(3) そ の 他	2,846		1,771		1,075	2,379	
貸倒引当金	△ 937		△ 931		△6	△ 929	
計	26,615	31.1	16,246	18.0	10,369	25,676	27.8
固定資産合計	42,662	49.8	31,976	35.3	10,686	42,152	45.6
資 産 合 計	85,729	100.0	90,548	100.0	△4,819	92,349	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	11,939		12,654		△715	13,516	
2. 短期借入金(※2)	790		628		162	1,143	
3. 一年以内償還予定の社債	—		7,000		△7,000	7,000	
4. 未払費用	1,637		1,348		289	1,175	
5. 未払法人税等	2,085		1,833		252	2,366	
6. 賞与引当金	1,252		1,162		90	1,208	
7. 設備関係支払手形	774		1,701		△927	1,055	
8. その他	669		917		△248	710	
流動負債合計	19,148	22.4	27,245	30.1	△8,097	28,176	30.5
II. 固定負債							
1. 社 債	10,000		10,000		—	10,000	
2. 繰延税金負債	1,136		805		331	909	
3. 退職給付引当金	6,159		5,973		186	6,054	
4. 役員退職慰労引当金	1,014		656		358	998	
5. その他(※2)	389		89		300	470	
固定負債合計	18,699	21.8	17,524	19.3	1,175	18,433	20.0
負債合計	37,847	44.2	44,769	49.4	△6,922	46,610	50.5
(少数株主持分)							
少数株主持分	89	0.1	2	0.0	87	157	0.1
(資本の部)							
I. 資 本 金	5,684	6.6	5,684	6.3	—	5,684	6.2
II. 資本剰余金	7,115	8.3	7,115	7.9	—	7,115	7.7
III. 利益剰余金	33,958	39.6	29,827	32.9	4,131	31,804	34.4
IV. その他有価証券評価差額金	4,610	5.4	4,038	4.5	572	4,550	4.9
V. 為替換算調整勘定	△72	△0.1	△22	△0.0	△50	△91	△0.1
VI. 自己株式	△3,504	△4.1	△867	△1.0	△2,637	△3,480	△3.7
資本合計	47,792	55.7	45,776	50.6	2,016	45,582	49.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	85,729	100.0	90,548	100.0	△4,819	92,349	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
. 売 上 高	33,994	100%	33,438	100%	556	66,857	100%
. 売 上 原 価	25,454	74.9	24,985	74.7	469	50,409	75.4
売上総利益	8,539	25.1	8,453	25.3	86	16,447	24.6
. 販売費及び一般管理費(1)	4,305	12.7	4,351	13.0	△46	8,237	12.3
営業利益	4,233	12.4	4,101	12.3	132	8,210	12.3
. 営業外収益							
1. 受取利息	131		49		82	166	
2. 受取配当金	99		63		36	96	
3. 為替差益	349		—		349	—	
4. その他	103		76		27	146	
計	684	2.0	189	0.6	495	410	0.6
. 営業外費用							
1. 支払利息	131		84		47	229	
2. 為替差損	—		588		△588	932	
3. その他	18		80		△62	116	
計	149	0.4	753	2.3	△604	1,278	1.9
經常利益	4,769	14.0	3,537	10.6	1,232	7,342	11.0
. 特別利益							
1. 固定資産売却益(2)	0		1		△1	9	
2. 貸倒引当金戻入益	20		354		△334	398	
計	20	0.0	355	1.1	△335	408	0.6
. 特別損失							
1. 固定資産除売却損(3)	97		62		35	149	
計	97	0.2	62	0.2	35	149	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	4,692	13.8	3,830	11.5	862	7,600	11.3
法人税、住民税及び事業税	2,218		1,842		376	3,846	
法人税等調整額	△211		△140		△71	△614	
計	2,006	5.9	1,702	5.1	304	3,232	4.8
少数株主利益	4	0.0	0	0.0	4	0	0.0
中間(当期)純利益	2,681	7.9	2,127	6.4	554	4,367	6.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 (△は減)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月 30日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月 30日〕		〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高	7,115	7,115	—	7,115
II. 資本剰余金 中間期末(期末)残高	7,115	7,115	—	7,115
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高	31,804	28,026	3,778	28,026
II. 利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	2,681	2,127	554	4,367
III. 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	463	263	200	527
2. 役 員 賞 与	63	63	—	63
計	526	326	200	590
IV. 利益剰余金 中間期末(期末)残高	33,958	29,827	4,131	31,804

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 (△は減)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,692	3,830	862	7,600
減価償却費	1,157	1,133	24	2,468
連結調整勘定償却額	200	—	200	—
賞与引当金の増減額(減少:△)	43	20	23	17
退職給付引当金の増減額(減少:△)	105	158	△53	239
貸倒引当金の増減額(減少:△)	359	353	6	308
受取利息及び受取配当金	△231	△113	△118	△263
支払利息	131	(84)	47	(229)
為替差損益(差益:△)	△227	(546)	△773	(368)
有形固定資産売却益	(0)	△1	1	△9
有形固定資産除売却損	(97)	(62)	35	(149)
役員賞与の支払額	△31	△31	—	△63
売上債権の増減額(増加:△)	(1,482)	△223	1,705	(106)
たな卸資産の増減額(増加:△)	△216	△1,320	1,104	△1,630
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,608	△125	△1,483	494
その他の増減額	△177	△846	669	△1,187
小計	5,778	3,528	2,250	8,830
利息及び配当金の受取額	311	116	195	236
利息の支払額	△133	△84	△49	△243
法人税等の支払額	△2,501	△2,159	△342	△3,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,453	1,401	2,052	5,101
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
現金同等物に含まれない 預金への支出	△19	—	△19	—
有価証券の取得による支払	—	—	—	△8,999
有価証券の売却及び償還による収入	2,210	—	2,210	(9,489)
有形固定資産等の取得による支出	△1,221	△1,278	57	△3,571
有形固定資産等の売却による収入	(0)	(18)	△18	(17)
投資有価証券の取得による支出	△106	△3,325	3,219	△14,820
貸付金の回収による収入	3	8	△5	14
その他の収支	△127	△16	△111	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	739	△4,593	5,332	△17,837
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	—	10,000	△10,000	10,000
社債の償還による支出	△7,000	—	△7,000	—
短期借入金純増減額(減少:△)	△302	71	△373	64
長期借入による収入	(141)	—	141	24
長期借入金の返済による支出	△192	△3	△189	△5
自己株式の取得及び売却による収支	△23	△16	△7	△2,629
配当金の支払額	△462	△263	△199	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,840	9,789	△17,629	6,921
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額	6	△430	436	△122
V. 現金及び現金同等物の増減額	△3,640	6,165	△9,805	△5,935
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	17,530	23,466	△5,936	23,466
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	13,890	29,632	△15,742	17,530

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 18社

主要会社名：東日本写真印刷(株)、ナイトック工業(株)、ナイトック・プレジジョン(株)

- ・連結子会社数のうち当期の増加 1社：日写(昆山)精密模具有限公司
- ・連結子会社数のうち当期の減少 0社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき会社はありません。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Nissha U.S.A.,Inc.他 5社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

製 品・仕掛品：個別法による原価法

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：定率法 (但し、在外子会社については主として定額法)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産

a. ソフトウェア …… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b. その他 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社の役員の退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によって処理しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(社債発行費の会計処理)

当中間連結会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 15年 9月 30日現在)	前連結会計年度末 (平成 16年 3月 31日現在)
	直近の社債発行である平成11年3月期の社債発行費は、商法に定める最長期間(3年間)で均等償却しておりましたが、当時に比べ当社をとりまく経営環境が大きく変化し早期に財務内容の健全化を図ることが望ましいことから、当中間連結会計期間の社債発行費は一括償却しております。直近と同様の会計処理(3年間均等償却)を採用した場合に比べ、当中間連結会計期間の社債発行費償却は58百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。	直近の社債発行である平成11年3月期の社債発行費は、商法に定める最長期間(3年間)で均等償却しておりましたが、当時に比べ当社をとりまく経営環境が大きく変化し早期に財務内容の健全化を図ることが望ましいことから、当連結会計年度に発行した社債の発行費69百万円は一括償却しております。直近と同様の会計処理(3年間均等償却)を採用した場合に比べ、当連結会計年度の社債発行費償却は46百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 16年 9月 30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 15年 9月 30日現在)	前連結会計年度末 (平成 16年 3月 31日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,943 百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,780 百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,130 百万円
※ 2. 担保資産及び担保付資産 担保提供資産 建 物 231 百万円 土 地 297 投資有価証券 932 <hr/> 合 計 1,461	※ 2. 担保資産及び担保付資産 担保提供資産 投資有価証券 660 百万円	※ 2. 担保資産及び担保付資産 担保提供資産 建 物 218 百万円 土 地 325 投資有価証券 744 <hr/> 合 計 1,288
上記に対応する債務 短期借入金 450 百万円 長期借入金 167 (固定負債の「その他」) <hr/> 617	上記に対応する債務 短期借入金 475 百万円	上記に対応する債務 短期借入金 740 百万円 長期借入金 325 (固定負債の「その他」) <hr/> 1,065
3. 受取手形割引高 1,042 百万円	3. 受取手形割引高 1,042 百万円	3. 受取手形割引高 1,042 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕																																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">493 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97</td></tr> </table>	荷造発送費	493 百万円	役員報酬	144	給与	1,071	賞与引当金繰入額	340	退職給付費用	117	役員退職慰勞引当金繰入額	14	福利厚生費	217	減価償却費	82	家賃地代	226	貸倒引当金繰入額	379	連結調整勘定償却	200	機械装置及び運搬具	0 百万円	除却損 建物及び構築物	49 百万円	機械装置及び運搬具	37	工具器具及び備品	11	合計	97	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">466 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>売却損 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td></tr> </table>	荷造発送費	466 百万円	役員報酬	121	給与	1,074	賞与引当金繰入額	349	退職給付費用	129	役員退職慰勞引当金繰入額	17	福利厚生費	234	減価償却費	92	家賃地代	246	貸倒引当金繰入額	708	有形固定資産 その他	1 百万円	除却損 建物及び構築物	31 百万円	機械装置及び運搬具	10	その他	14	売却損 機械装置及び運搬具	11	合計	62	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">990 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>除却損 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">54 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>売却損 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td></tr> </table>	荷造発送費	990 百万円	役員報酬	239	給与	2,142	賞与引当金繰入額	357	賞与	348	退職給付費用	207	役員退職慰勞引当金繰入額	254	福利厚生費	446	減価償却費	214	家賃地代	475	貸倒引当金繰入額	708	機械装置及び運搬具	8 百万円	工具器具及び備品	1	合計	9	除却損 建物及び構築物	54 百万円	機械装置及び運搬具	44	工具器具及び備品	40	その他	4	売却損 機械装置及び運搬具	5	合計	149
荷造発送費	493 百万円																																																																																																									
役員報酬	144																																																																																																									
給与	1,071																																																																																																									
賞与引当金繰入額	340																																																																																																									
退職給付費用	117																																																																																																									
役員退職慰勞引当金繰入額	14																																																																																																									
福利厚生費	217																																																																																																									
減価償却費	82																																																																																																									
家賃地代	226																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	379																																																																																																									
連結調整勘定償却	200																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																																																																									
除却損 建物及び構築物	49 百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	37																																																																																																									
工具器具及び備品	11																																																																																																									
合計	97																																																																																																									
荷造発送費	466 百万円																																																																																																									
役員報酬	121																																																																																																									
給与	1,074																																																																																																									
賞与引当金繰入額	349																																																																																																									
退職給付費用	129																																																																																																									
役員退職慰勞引当金繰入額	17																																																																																																									
福利厚生費	234																																																																																																									
減価償却費	92																																																																																																									
家賃地代	246																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	708																																																																																																									
有形固定資産 その他	1 百万円																																																																																																									
除却損 建物及び構築物	31 百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	10																																																																																																									
その他	14																																																																																																									
売却損 機械装置及び運搬具	11																																																																																																									
合計	62																																																																																																									
荷造発送費	990 百万円																																																																																																									
役員報酬	239																																																																																																									
給与	2,142																																																																																																									
賞与引当金繰入額	357																																																																																																									
賞与	348																																																																																																									
退職給付費用	207																																																																																																									
役員退職慰勞引当金繰入額	254																																																																																																									
福利厚生費	446																																																																																																									
減価償却費	214																																																																																																									
家賃地代	475																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	708																																																																																																									
機械装置及び運搬具	8 百万円																																																																																																									
工具器具及び備品	1																																																																																																									
合計	9																																																																																																									
除却損 建物及び構築物	54 百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	44																																																																																																									
工具器具及び備品	40																																																																																																									
その他	4																																																																																																									
売却損 機械装置及び運搬具	5																																																																																																									
合計	149																																																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成 16年 4月 1日〕 〔至 平成 16年 9月 30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成 15年 4月 1日〕 〔至 平成 15年 9月 30日〕	前連結会計年度 〔自 平成 15年 4月 1日〕 〔至 平成 16年 3月 31日〕																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月 30日現在)</p> <table data-bbox="172 568 566 860"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,094 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,204</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td><u>13,890</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	15,094 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,204	預金及び現金同等物	<u>13,890</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月 30日現在)</p> <table data-bbox="612 568 1007 860"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,390 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>9,792</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△758</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td>△792</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td><u>29,632</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	21,390 百万円	有価証券勘定	9,792	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△758	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△792	預金及び現金同等物	<u>29,632</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月 31日現在)</p> <table data-bbox="1053 568 1463 860"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,715 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,184</td> </tr> <tr> <td>預金及び現金同等物</td> <td><u>17,530</u></td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の取得により子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)三央製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)三央製作所株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1074 1384 1463 1845"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,510 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,054</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△551</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td><u>△154</u></td> </tr> <tr> <td>(株)三央製作所株式の取得価額</td> <td>864</td> </tr> <tr> <td>(株)三央製作所保有の現金及び現金同等物</td> <td><u>△342</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>521</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,715 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,184	預金及び現金同等物	<u>17,530</u>	流動資産	1,510 百万円	固定資産	868	連結調整勘定	245	流動負債	△1,054	固定負債	△551	少数株主持分	<u>△154</u>	(株)三央製作所株式の取得価額	864	(株)三央製作所保有の現金及び現金同等物	<u>△342</u>	差引：取得のための支出	521
現金及び預金勘定	15,094 百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,204																																									
預金及び現金同等物	<u>13,890</u>																																									
現金及び預金勘定	21,390 百万円																																									
有価証券勘定	9,792																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△758																																									
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	△792																																									
預金及び現金同等物	<u>29,632</u>																																									
現金及び預金勘定	18,715 百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,184																																									
預金及び現金同等物	<u>17,530</u>																																									
流動資産	1,510 百万円																																									
固定資産	868																																									
連結調整勘定	245																																									
流動負債	△1,054																																									
固定負債	△551																																									
少数株主持分	<u>△154</u>																																									
(株)三央製作所株式の取得価額	864																																									
(株)三央製作所保有の現金及び現金同等物	<u>△342</u>																																									
差引：取得のための支出	521																																									

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	16	16	—	合計	16	16	—	一年以内	—	一年超	—	合計	—	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">4百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	64	62	2	合計	64	62	2	一年以内	2百万円	一年超	—	合計	2百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	16	15	0	合計	16	15	0	一年以内	0百万円	一年超	—	合計	0百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	16	16	—																																																																													
合計	16	16	—																																																																													
一年以内	—																																																																															
一年超	—																																																																															
合計	—																																																																															
支払リース料	0百万円																																																																															
減価償却費相当額	0百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	64	62	2																																																																													
合計	64	62	2																																																																													
一年以内	2百万円																																																																															
一年超	—																																																																															
合計	2百万円																																																																															
支払リース料	4百万円																																																																															
減価償却費相当額	4百万円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																																													
機械装置及び運搬具	16	15	0																																																																													
合計	16	15	0																																																																													
一年以内	0百万円																																																																															
一年超	—																																																																															
合計	0百万円																																																																															
支払リース料	5百万円																																																																															
減価償却費相当額	5百万円																																																																															

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕																																																																																																
<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	84	22	61	合 計	84	22	61	一年以内	16百万円	一年超	48百万円	合 計	65百万円	受取リース料	7百万円	減価償却費	7百万円	一年以内	3百万円	一年超	8百万円	合 計	12百万円	<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	54	8	46	合 計	54	8	46	一年以内	10百万円	一年超	37百万円	合 計	48百万円	受取リース料	4百万円	減価償却費	4百万円	一年以内	3百万円	一年超	8百万円	合 計	11百万円	<p>(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	66	14	51	合 計	66	14	51	一年以内	13百万円	一年超	41百万円	合 計	54百万円	受取リース料	11百万円	減価償却費	11百万円	一年以内	41百万円	一年超	8百万円	合 計	50百万円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	84	22	61																																																																																															
合 計	84	22	61																																																																																															
一年以内	16百万円																																																																																																	
一年超	48百万円																																																																																																	
合 計	65百万円																																																																																																	
受取リース料	7百万円																																																																																																	
減価償却費	7百万円																																																																																																	
一年以内	3百万円																																																																																																	
一年超	8百万円																																																																																																	
合 計	12百万円																																																																																																	
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	54	8	46																																																																																															
合 計	54	8	46																																																																																															
一年以内	10百万円																																																																																																	
一年超	37百万円																																																																																																	
合 計	48百万円																																																																																																	
受取リース料	4百万円																																																																																																	
減価償却費	4百万円																																																																																																	
一年以内	3百万円																																																																																																	
一年超	8百万円																																																																																																	
合 計	11百万円																																																																																																	
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
機械装置及び運搬具	66	14	51																																																																																															
合 計	66	14	51																																																																																															
一年以内	13百万円																																																																																																	
一年超	41百万円																																																																																																	
合 計	54百万円																																																																																																	
受取リース料	11百万円																																																																																																	
減価償却費	11百万円																																																																																																	
一年以内	41百万円																																																																																																	
一年超	8百万円																																																																																																	
合 計	50百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得 原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
その他有価証券									
株 式	2,257	9,208	6,951	2,148	8,409	6,260	2,253	9,206	6,953
債 券	12,259	12,264	4	12,935	12,953	18	14,440	14,248	△ 192
そ の 他	18	17	△ 0	17	17	△ 0	17	18	△ 0
計	14,535	21,491	6,956	15,101	21,380	6,278	16,711	23,473	6,761

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	2,106	2,082	2,104
債 券	—	200	—
計	2,106	2,282	2,104

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

当社の連結グループは、各種印刷物ならびにその製品の販売を主事業としています。一セグメントの売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントの売上高合計及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計の90%超となっていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）並びに前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

(単位:百万円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	7,468	5,020	12,488
II 連結売上高	—	—	33,994
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.0%	14.8%	36.8%

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）

(単位:百万円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	6,204	4,153	10,358
II 連結売上高	—	—	33,438
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.6%	12.4%	31.0%

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(単位:百万円)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高	13,332	9,398	22,730
II 連結売上高	—	—	66,857
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.9%	14.1%	34.0%

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア地域：東アジア及び東南アジア諸国

その他の地域：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,133.57円 1株当たり中間純利益 63.59円	1株当たり純資産額 1,042.26円 1株当たり中間純利益 48.43円	1株当たり純資産額 1,079.30円 1株当たり当期純利益 98.34円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
中間(当期)純利益(百万円)	2,681	2,127	4,367
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	63
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(63)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,681	2,127	4,304
期中平均株式数(千株)	42,166	43,928	43,775

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	9,612	28	10,037	29	20,072	30
書 籍	2,721	8	2,777	8	5,726	9
産業資材・電子	21,867	64	21,940	63	41,108	61
計	34,200	100	34,754	100	66,906	100

(2) 受注実績

① 受注高

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	9,930	29	10,271	30	19,556	29
書 籍	3,021	9	3,018	9	5,748	9
産業資材・電子	21,600	62	21,053	61	42,057	62
計	34,551	100	34,342	100	67,361	100

② 受注残高

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	1,168	27	987	23	806	21
書 籍	944	21	924	22	691	18
産業資材・電子	2,282	52	2,326	55	2,340	61
計	4,394	100	4,237	100	3,837	100

(3) 販売実績

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
商業印刷物	9,568	28	10,050	30	19,516	29
書 籍	2,768	8	2,759	8	5,722	9
産業資材・電子	21,658	64	20,629	62	41,619	62
計	33,994	100	33,438	100	66,857	100